

経済学部 経済学科

ディプロマ・ポリシー

1. 卒業要件

以下の修得する能力を身に付けるために、専攻科目から 76 単位以上、関連科目及び専攻科目から 24 単位以上、共通科目から 24 単位以上、専攻科目、関連科目及び共通科目から 4 単位以上、合計 128 単位以上を修得し、本学学則に定める在学期間を満たす者へ学士（経済学）の学位を授与する。

2. 修得する能力

- (1) 経済学の基本的知識と特有の思考法を基礎とした、現代社会を生き抜く能力。
- (2) 社会における重要問題の所在を自ら発見し、それに関して必要となる事項を自ら調べる能力、そして、その結果を簡潔かつ明瞭に報告し、更に問題に的確に対処できる能力。
- (3) 社会の変動を正確に理解し、その展開過程に積極的に参画する能力。
- (4) 日本と地域社会を中心とした経済の仕組みの論理的構造と実態とを理解する能力。
- (5) 種々の経済社会問題に対する実践的解決法を見出す能力。

3. 卒業後の進路

製造、卸・小売り、金融・保険、運輸・旅行、マスコミ・情報関連の各業界、並びに公務員・教員等への就職、更に公認会計士等の資格試験への挑戦や大学院進学が期待される。

カリキュラム・ポリシー

1. 体系（構成）

- (1) 経済学科の授業科目は、専攻科目・関連科目・共通科目から構成されている。
 - ①専攻科目では、専門分野を深く学ぶ。
 - ②関連科目では、専門分野の視野を広げるために、専門分野に関連した科目を学ぶ。
 - ③共通科目では、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育てるために、キリスト教学、人文科学、社会科学、自然科学、スポーツ科学及び外国語を学ぶ。
- (2) 1 年次には、必修科目である「基礎演習Ⅰ」において経済学部で勉強する心構えと勉強のやり方を学び、経済理論の基礎科目や語学等の科目の履修により、経済学の基礎知識を身に付ける。
- (3) 2 年次には、選択必修科目である「基礎演習Ⅱ」でより実用的な研究・発表能力を身に付けるとともに、理論・思想・政策・計量等幅広い経済学に関する科目の履修を通じ

て、経済学をより広い視野で学ぶ。

- (4) 3年次には、必修科目である「演習Ⅰ」で専門的な研究を行い、また現実経済の諸側面をより深く学ぶ科目の履修を通じて知識を深め、現実社会への応用力を身に付ける。
- (5) 4年次には、選択必修科目である「演習Ⅱ」と「卒業論文」が専門研究の集大成として位置付けられる。

2. 特色

- (1) 本学の理念と経済学部理念に立脚して、豊かな教養と創造性、深い専門知識と判断力を涵養するように教育課程が構成されている。
- (2) 教育課程は、急速に進展するグローバル化に対応できるように構成されている。
- (3) 学生の希望する多様な進路に対応できるように教育課程が構成されている。
- (4) 学生の指導方法に常に改善を図っている。
- (5) 学部のFD活動の成果を教育・研究に常態的に還元している。
- (6) 本学の教育研究交流プログラムによる国内外の教育研究機関との相互理解並びに互恵関係を通じて、教育・研究に質的改善をもたらしている。
- (7) 多様な学生が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる、本人の実力を育てる教育を行う。

3. 具体的な教育内容

〔理論経済学科目〕

経済理論の基礎を学び、経済学的な思考に基づいて現実の経済現象を理解できるようになることを目標とする。1年次は経済理論の基礎を、2年次以降はより高度な経済理論、経済思想及び現実問題への応用を学ぶ。また同時に経済数学を履修することで分析に必要な数学的素養を身に付けることができる。

〔経済史科目〕

経済理論の基本的知識と歴史学の厳密な実証分析方法とを融合した経済史は経済学の応用分野に当たり、3年次以上に配当している。現代経済の実態を、政治経済・社会・文化等多様な側面から歴史的に分析するための応用力を養う。

〔経済政策科目〕

経済政策の及ぶ範囲は幅広い。2年次には、財政や金融等経済制度の基本的な仕組み、関連データの読み方、経済モデルに基づく政策分析の基本を学ぶ。これらを基礎として、産業、労働、環境、社会保障等の分野における経済政策の意義を学ぶ。

〔国際経済科目〕

グローバルゼーションの実態と日本を含む世界全体の諸相を広く学ぶ「世界と日本の経済」を1年次に履修する。2年次以降でより専門的な知識を身に付け、世界経済の現状と課題を学ぶ。

〔財政学・金融論科目〕

経済学の応用分野であるため、経済学の基礎知識を身に付けていることを前提に、3年次

以上で日本の財政制度・政策、金融制度・政策を学ぶ。生活に密接にかかわる分野であるため多くの実例を基に財政・金融の仕組みと現状を学ぶ。

〔統計学科目〕

日常データや経済データの特性を理解し、それらを有効に活用するために必要な基礎知識を学ぶと共に、実証的分析手法の基礎と応用について実践的に学ぶ。1年次に記述統計学、推測統計学の基礎事項を概観した上で、2年次以降、その応用分析の手法について学ぶ。

〔社会政策科目〕

社会政策は、政府が個人の幸福追求を支援するために講じる諸手段を対象とする総合政策学である。2年次で労働問題や社会保障、社会福祉等多様な分野における政策実態を広く学び、3年次以降でより個別専門性の高い内容を学ぶ。

〔演習科目〕

演習（ゼミナール）は少人数で様々なテーマについて協力して研究を行う場であり、コミュニケーション能力とプレゼン能力を鍛える場である。1年次の「基礎演習Ⅰ」において経済学部で勉強する心構えと勉強のやり方を学び、2年次の「基礎演習Ⅱ」で実用的能力を身に付ける。3年次以上に配当されているより専門性の高い「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」と「卒業論文」は、経済学部における学修の集大成の場である。

〔外国語科目〕

1年次から、英語の新聞・雑誌等を通じて専門的な英語を学び、同時に実践的な会話を重視した科目を配当している。2年次には韓国語の科目を置き、同時に英語運用能力も継続して向上できるように科目配当している。

〔実習科目〕

具体的な計算等の問題演習を通じて、経済学の実践的な知識と応用力を身に付ける。経済学の基礎知識と思考方法を前提とするので、2年次以降に科目を配当し、理解を深めるためにきめ細かい指導を行う。

アドミッション・ポリシー

1. 求める学生像

経済学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた者を求める。

- (1) 基礎学力を身に付け、社会問題を分析する能力を持ち、経済学科への入学を強く志望する者。
- (2) 現代世界で起きている様々な政治的・経済的・社会的な諸問題に関心を持ち、論理的な判断力をもってその解決を目指そうとする意欲を持った者。
- (3) 日本や世界の歴史や現状に強い関心を持ち、未来を展望する視点を持つ者。

2. 選抜方法

経済学科では、前項で述べた資質を有する者を、以下の方法によって選抜する。

- (1) 一般選抜（一般入試、大学入試センター試験利用入試（前期・後期）、一般・センター併用型入試）

高等学校での学修の達成度をみるとともに、大学での学修に必要な基礎学力を有しているかどうかを評価して判定する。また、一般・センター併用型入試では、合否判定に利用する科目として一般入試から必ず数学を選択するなど、経済学科において専門知識を修得するための数学的能力を有しているかどうかにも評価する。

- (2) 特別選抜（指定校推薦入試、公募制推薦入試、併設高校からの推薦入試）

特別選抜では、高等学校において一定の基準の学力を修得したと認められる生徒の推薦を求める。入試では受験者に小論文と面接を課しており、出願時の志望理由書を含めて、受験者の意欲・関心のみならず、理解力・思考力・表現力を総合的に評価して判定する。

- (3) その他の選抜（外国人入試、帰国生入試）

多様な学びの背景を持つ学生を受け入れるために、外国人及び帰国生のための入試を実施する。一定の語学力を有することを確認したうえで、外国人入試では日本語による作文と面接、帰国生入試では日本語による小論文と面接を課すことにより、受験者の意欲・関心のみならず、理解力・思考力・表現力を総合的に評価して判定する。